

## 戒厳令の失敗を

# 新しい韓日・日韓市民連帯の契機にしよう

南基正

(ソウル大学日本研究所教授、韓国民主平等社会のための全国教授・研究者協議会・前共同議長)

### 失敗した内乱

韓国の尹錫悦大統領が画策した内乱が失敗してから40日余りが過ぎようとしている。昨年12月3日、大統領が非常戒厳令を宣布した夜の10時半から、解除される翌日午前4時半までの6時間、韓国の民主主義はその脆弱性と強靱性の両方を極端な形で見せてくれた。非常戒厳令は「戦時、事変またはこれに準ずる国家非常事態」に出すべきものとの憲法の定めた要件を充たしていなかったことから憲法違反となり、尹には内乱首謀の容疑がかけられ逮捕令状が發布された。しかし尹はこれを受け入れず大統領公館で籠城することを選択した。内乱は治らず、長期化している。その間、尹の支持者たちは大統領公館周辺で氣勢を上げているが、憲法と民主主義を守り抜こうとする市民たちの行動力はこれを遥かに優っており、尹の逮捕と弾劾認容は時間の問題である。

戒厳令が出されたその夜、私は米国東部にいる研究仲間とズーム会議中であつた。やたらと携帯が鳴っていたので気になってはいたが発言に集中していたので、内容を把握することはできなかった。会議が終わりに近づき携帯を開いてみると、目を疑うような事態が起きていた。戒厳令が宣布されたという最初のメッセージは悪ふざけだろうと思った。ところが装甲車が街を走っているとかヘリが飛んでいるという動画がアップロードされており、事態の深刻さを知った。リビングに飛び出してみると、妻と娘が心配そうに私をみていた。テレビではすでに国会前に集まっていた市民たちを映していた。そこで戒厳令が現実であることを理解した。その瞬間、尹政権がついに暴走し自ら命を縮めた、と直感した。

実は尹政権は大統領夫妻の候補公認介入疑惑事件(明泰均ゲート)、大統領夫人・金建希のドイツモーターズ株価操作関与疑惑と高級ブランドバッグ授受疑惑、蔡上等兵事件、医療改革の破綻などによって、去年の11月に入ってからほぼ死に体であった。尹の退陣を求める国民各層の声明が相次いだ。私の属するソウル大学でも戒厳令の五日前に時局宣言を出したばかりであった。私はその記者会見で宣言文を読み上げた一人であった。戒厳令はその宣言文への応えであった。そう思うと怒りが込み上げてきて闘志が湧いてきた。

何をなすべきか。まずは事態を把握すべきだと思い、あれこれ確認しているうちに国会で解除決議が出され、事態は收拾の方に向かい始めたが、むしろこの時初めて恐怖感に襲われた。議決の前に国会が出動した軍に占拠され、可決されなかったらどうなっていたら。解除案可決までの何分間がどんなに長く感じられたか。そして翌日の未明、軍は撤収し、大統領は解除宣言を発表するほかなかった。徹夜で国会を取り囲んだ市民たちの勝利であった。

### **局地戦と遠隔戦の誘導**

尹錫悦大統領の企図した内乱が失敗したのは、「戦時、事変またはこれに準ずる国家非常事態」でない状況で戒厳令を出したからである。そのため最初はその無計画性に驚いた。しかし逮捕された首謀者たちの自供により、徐々にその計画の全貌が明らかになるにつれ、今はその計画の緻密さに驚いている。尹と首謀者たちは、戒厳令成功の前提となる「戦時」状態を造成しようと、相当緻密に準備していたのである。彼らは、戦争を仕掛けていた。

戒厳令宣布より一ヶ月前の10月3日から10日にかけて、平壤に無人機が浸透しビラを散布していた。北朝鮮外務省が重大声明を出し、これを韓国軍の挑発として非難していた。当時、韓国軍はこれを認めず、自作自演との見方が広がっていたが、逮捕された軍関係者たちの証言によってこれが事実であったことが分かった。北朝鮮がこれに応じ、ソウル上空に無人機を飛ばしていたらどのようなことが起きていたのだろうか。また、戒厳令発動の一週間前には汚物風船を飛ばす北朝鮮に対して、金龍顯国防長官が原点打撃を指示していた。これが実施されていたなら、当然北朝鮮は応戦したであろう。これは局地戦を覚悟しなければならないことであった。否、局地戦で終わらないことも想像できた。そのことを恐れたのか、合同参謀議長と作戦本部長が命令を拒否した。しかし、もし実際に原点打撃が行われ、北朝鮮がこれに応戦するような事態が起きていたら、戒厳令発動は正当な行為になる。

もう一つ、遠隔戦の形で、北朝鮮と戦争状態に突入することが試みられた痕跡が

ある。遠隔戦のかたちで展開しているウクライナ戦争で北朝鮮と対峙する状況を作り出すこと、すなわち遠隔戦である。尹錫悦政権は10月ごろから、すでに植物政府状態に陥っていた。10月中旬、明泰均ゲートが明るみに出てきて、10月31日には尹大統領の不正をほぼ事実として確定する「大統領の声」が出てきた。そして11月に入り、支持率はついに20パーセントを割るようになり、いよいよ植物大統領は現実の話になった。ウクライナ戦争への北朝鮮軍派遣の話が連日メディアを騒がすようになるのは、この時期と重なる。

以後、毎日のように関連情報が韓国メディアに出されるようになった。そして、11月5日の米大統領選挙で負けた民主党のバイデン大統領は11月17日になって、北朝鮮軍のロシア派兵に対抗するため、という理由で米軍支援ミサイルの制限を撤廃した。20日にはイギリスもストームシャドーの制限を撤廃した。11月23日には、グローバル・ディフェンス・コーポレーションの情報として、ウクライナがストームシャドーでクルスク州を攻撃した際、500名の北朝鮮軍が死亡し、3人が負傷したと報道した。米国防総省はその可能性を否定したが、これを受け、11月24日、韓国・国家情報院はロシアに派遣された北朝鮮軍に死傷者が発生したという具体的な情報があると確認した。11月28日には、金龍顕国防長官が国会国防委員会で北朝鮮軍参戦の諜報があると答弁し、韓国として何らかの対応が必要との認識を示していた。戒厳令が発布されたのはそれから五日後のことである。

情報司令部が北朝鮮軍の軍服を調達したことや、北朝鮮に浸透して秘密作戦を展開することを目的に創立された秘密部隊の不審な動きも明るみにでた。国内で北朝鮮軍に偽装して米軍基地などを攻撃し、米軍を引き出そうとしたとの疑惑がもたれている。あるいは、ウクライナで北朝鮮軍になりきって戦争に関わろうとしたのかも知れない。

## **民主主義と平和の韓日・日韓市民連帯へ**

尹大統領は官邸で籠城を続け、戒厳令の正当性を訴えながら、最後まで「反国家勢力」と戦い抜くとして支持者たちに檄を飛ばしている。そして日本でも尹大統領の行動が正当であったと主張する解説が出回るようになった。「反日の国民感情に巢食う韓国の親北左派が尹大統領を弾劾に追い込み、日米韓の民主主義連帯を乱している」という論調だ。しかし、韓国において民主主義を攻撃したのは誰か、民主主義を回復する強靱力はどこから出てきたのか。戒厳令が成功していたら、韓日米の民主主義連帯を語ることはできただろうか。これ以上、韓国の民主市民を侮辱するようなことがあってはならない。今回の事態を真の韓日・日韓関係改善の契機に

しなければならない。

韓日米の安全保障協力が同盟化のレベルに達することに対応し、ロシアと北朝鮮が軍事協力を進め、ウクライナの情勢に韓国と北朝鮮が引き込まれ、東アジアに戦争が拡散する一步前で、尹大統領を弾劾に追い込んだのが、韓国市民社会の抵抗の力であった。今ソウルは反動の政府と進歩の市民社会が、戦争か平和かの選択をめぐって一大戦を戦う人類史の焦点となっている。韓国の国民・市民は反動への流れを食い止めることはできたが、その流れを進歩の方に向かわせ、この地域に平和を構築するためには日本の市民との連帯が必要となる。尹による戒厳令の失敗は韓日・日韓市民による連帯の機会である。（1月14日記）